５　臨時財政対策債償還基金費

地方財政の健全化に資するため、8,376億円を計上している。

６　維持補修費

維持補修費の総額は、１兆6,275億円であり、前年度に比し、750億円（4.8％）増加している。

このうち、緊急浚渫推進事業費として1,100億円を計上している。

７　投資的経費

投資的経費の総額は、12兆4,568億円であり、前年度に比し、3,435億円（2.8％）増加している。

なお、このうち国庫補助負担金を伴わないものは６兆7,637億円を計上しており、前年度に比し、4,000億円（6.3％）増加している。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は、5,622億円であり、前年度に比し、123億円（2.2％）増加している。

国の直轄事業費の内訳は、第15表のとおりである。

(2)　公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、５兆1,308億円であり、前年度に比し、689億円（1.3％）減少している。このうち、普通建設事業費は、５兆1,046億円で、前年度に比し、713億円（1.4％）減少しており、災害復旧事業費は、262億円で、前年度に比し、24億円（10.1％）増加している。

公共事業費の内訳は、第16表のとおりである。

第15表　直　轄　事　業

区分	令和８年度(A) 国庫負担額	地方負担額	団体負担額	計
1 治水	606,899	133,796	26,020	766,715
河川	338,117	64,959	－	403,076
砂防	74,488	27,308	－	101,796
ダム	194,295	41,528	26,020	261,843
2 治山	8,250	3,348	－	11,599
3 海岸	18,467	6,450	－	24,917
農林	2,032	847	－	2,878
運輸	7,408	2,572	－	9,980
建設	9,027	3,032	－	12,058
4 道路整備	1,311,427	290,764	－	1,602,191
5 港湾	121,362	62,279	－	183,641
6 空港	135,784	7,233	－	143,016
7 都市環境	22,683	932	－	23,616
8 農業農村整備	140,479	25,379	－	165,858
9 森林水産基盤	11,818	3,846	－	15,664
10 災害関連	8,009	3,541	－	11,550
11 災害復旧	11,108	4,470	39	15,617
河川等	4,719	2,235	39	6,993
港湾等	3,431	933	－	4,364
道路	2,447	1,196	－	3,643
山林施設等	511	106	－	618
12 推進費等	12,364	3,132	－	15,496
計 (a)	2,408,651	545,170	26,059	2,979,880
既往年度における農業農村整備負担金等	－	17,071	－	17,071
総計（計画計上分）	2,408,651	562,241	26,059	2,996,951
（参考）				
農業農村整備事業等の当年度執行状況 (b)	△ 7,180	7,393	2,422	2,635
(a) ＋ (b)	2,401,471	552,563	28,481	2,982,515

（注）１　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

２　国庫負担額は、国の事業予算額から地方負担額と団体負担額とを控除した額である。

３　「既往年度における農業農村整備負担金等」の区分の金額は、農業農村整備事業及び農業施設

４　「(参考)農業農村整備事業等の当年度執行状況(b)」の区分の金額は、「８　農業農村整備」の